

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	292,719	29.3	8,819	△30.3	10,549	△18.4	6,322	△28.1
2021年3月期	226,371	△5.4	12,656	△34.8	12,935	△31.8	8,788	10.2

(注) 包括利益 2022年3月期 13,871百万円 (39.1%) 2021年3月期 9,974百万円 (64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	145.48	—	4.0	3.5	3.0
2021年3月期	202.22	—	5.8	4.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,419百万円 2021年3月期 763百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	314,203	175,689	51.9	3,749.63
2021年3月期	282,282	164,583	54.7	3,553.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 162,955百万円 2021年3月期 154,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△14,412	6,933	8,217	27,210
2021年3月期	15,191	△36,778	5,137	25,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	2,608	29.7	1.7
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,738	27.5	1.1
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		30.1	

(注) 2023年3月期の期末配当(予想)には、創立75周年記念配当5円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	28.7	3,000	△46.4	3,000	△54.9	1,700	△49.8	39.12
通期	380,000	29.8	10,500	19.1	11,000	4.3	6,500	2.8	149.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	44,898,730株	2021年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,439,755株	2021年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	43,458,975株	2021年3月期	43,458,975株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,649	26.1	2,369	△76.7	3,283	△72.5	2,421	△27.7
2021年3月期	94,124	△8.6	10,164	△24.1	11,919	△19.1	3,347	△68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	55.71	—
2021年3月期	77.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	181,819	130,243	130,243	130,243	71.6	2,996.91	
2021年3月期	175,027	130,719	130,719	130,719	74.7	3,007.86	

(参考) 自己資本 2022年3月期 130,243百万円 2021年3月期 130,719百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主要事業である国内鉄鋼事業において、製品需要が弱含み横這いで推移する中、下期にかけて原材料価格が急騰したこと等から、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果もあって回復の兆しが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、原油価格が高騰するなど世界的にインフレが加速するとともに、金融資本市場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

国内建設用鋼材市場は、前年度に比べて回復基調にありましたが、当社グループの主力製品である異形棒鋼の需要は弱含み横這いで推移しました。また、原材料である鉄スクラップ価格が国内外ともに急騰し、当社グループにおいては再生産可能な価格を確保すべく製品価格の引き上げに努めましたが、契約時点の価格が出荷価格に反映されるまでに一定の期間を要することから、売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は大幅に縮小しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム拠点において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済活動や事業運営への一時的な制約により、見通しが立てにくい事業環境が続きました。一方、北米拠点においては、バイデン政権のインフラ投資政策などが鉄鋼需要の支えとなり、鉄筋市況は年間を通じて堅調さを維持しました。

上記の結果、当社グループの連結売上高は前期対比66,348百万円（29.3%）増収の292,719百万円、連結営業利益は同3,838百万円（30.3%）減益の8,819百万円、連結経常利益は同2,386百万円（18.4%）減益の10,549百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2,466百万円（28.1%）減益の6,322百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は輸出込みで前期対比0.8万トン増の158.1万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前期対比23.0千円（77.2%）上昇しましたが、製品価格の値上げが前期対比18.2千円（28.3%）に留まったため、売買価格差は4.8千円（13.7%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前期対比17,820百万円（16.0%）増収の128,957百万円、営業利益は同10,390百万円（79.9%）減益の2,622百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、上期は製品価格急騰に伴う売買価格差の拡大で好業績を上げた一方で、下期はコロナ禍により苦しい事業運営を強いられました。通期ではベトナム拠点全体で過去最高益となりました。北米においては、年間を通じて条鋼・鉦山向け製品ともに旺盛な需要環境が続き、また、生産設備の改修などによって製品出荷量が増加し、大幅に業績が改善しました。

以上の結果、売上高は前期対比47,023百万円（44.8%）増収の152,008百万円、営業利益は同5,661百万円増益（前期は428百万円の営業損失）の5,233百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、難処理廃棄物案件の受注が着実に増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件の獲得等もあり、業績は好調に推移しました。以上の結果、売上高は前期対比584百万円（8.7%）増収の7,288百万円、営業利益は同688百万円（50.8%）増益の2,044百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前期対比922百万円（26.0%）増収の4,465百万円となり、営業利益は同107百万円増益（前期は57百万円の営業損失）の50百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24,126百万円(14.2%)増加し、194,020百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が12,008百万円、電子記録債権が3,166百万円、商品及び製品が16,227百万円、原材料及び貯蔵品が5,311百万円、流動資産その他が3,095百万円増加し、現金及び預金が15,621百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,795百万円(6.9%)増加し、120,183百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,285百万円、機械装置及び運搬具が2,706百万円、土地が913百万円、無形固定資産その他が674百万円、投資有価証券が494百万円、退職給付に係る資産が1,632百万円増加し、建設仮勘定が1,401百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて31,921百万円(11.3%)増加し、314,203百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,171百万円(15.1%)増加し、92,793百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,729百万円、短期借入金が9,749百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が883百万円、未払法人税等が1,216百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,644百万円(23.3%)増加し、45,721百万円となりました。これは、社債が10,000百万円、繰延税金負債が1,330百万円増加し、長期借入金が2,702百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20,816百万円(17.7%)増加し、138,515百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,106百万円(6.7%)増加し、175,689百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を6,322百万円計上し、為替換算調整勘定が3,547百万円、退職給付に係る調整累計額が1,296百万円、非支配株主持分が2,580百万円増加した一方で、利益剰余金の配当により2,608百万円減少したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて196円18銭増加し、3,749円63銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から51.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,858百万円増加し、27,210百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,412百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,081百万円、減価償却費8,840百万円、売上債権の増加13,070百万円、棚卸資産の増加18,081百万円、仕入債務の増加2,846百万円、法人税等の支払額3,686百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,933百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出54,262百万円、定期預金の払戻による収入72,000百万円、有形固定資産の取得による支出10,883百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,217百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額5,341百万円、長期借入れによる収入1,451百万円、長期借入金の返済による支出5,869百万円、社債の発行による収入9,947百万円、配当金の支払額2,603百万円等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	59.8%	54.8%	54.9%	54.7%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	34.0%	26.2%	20.1%	25.6%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1,585.8%	217.8%	521.8%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.5倍	17.3倍	11.2倍	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. 2018年3月期及び2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内鉄鋼事業については、住宅部門の需要は前年を下回るものの、工場や物流施設など非住宅部門の需要が設備投資などの持ち直しによって回復すると期待され、当社グループの製品出荷量は前年度実績を若干上回る見通しです。しかしながら利益面では、ウクライナ情勢の先行きが不透明な中で、上期は世界的な資源価格の高騰やインフレの長期化、円安などの影響により、鉄スクラップ価格や電力費などが高水準で推移することが見込まれ、非常に厳しい事業環境となることが予想されます。下期には製品価格への価格転嫁による売買価格差の確保と、操業の効率化などコスト削減の取り組みによる業績の改善を見込んでおります。

海外鉄鋼事業は、ベトナム・北米ともに、堅調な需要環境が予想され、出荷量の増加や売買価格差の確保により、引き続き好調に推移する見通しです。

環境リサイクル事業も、今期に続き安定した業績の推移が予想されます。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高380,000百万円、連結営業利益10,500百万円、連結経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて企業価値を高めることが株主への最大の利益還元であると考えております。配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ適切な水準の株主還元を実施する所存です。具体的には、「連結配当性向年間25～30%、ただし1株当たり年間配当の下限は30円」を目途として配当することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり25円といたします。これにより、既に実施しました中間配当15円と合わせて、年間配当金は40円とさせていただきます。

当社は、本年2022年に創立75周年を迎えます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表し、次期の1株当たり配当金については、中間配当15円、期末配当25円の普通配当40円に、創立75周年記念配当5円を加えた年間45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,959	51,338
受取手形及び売掛金	40,341	52,349
電子記録債権	12,233	15,399
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	24,163	40,390
原材料及び貯蔵品	22,678	27,989
その他	3,015	6,111
貸倒引当金	△495	△555
流動資産合計	169,894	194,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,550	60,672
減価償却累計額	△33,645	△36,481
建物及び構築物 (純額)	21,906	24,190
機械装置及び運搬具	139,363	153,095
減価償却累計額	△101,007	△112,032
機械装置及び運搬具 (純額)	38,356	41,062
土地	29,761	30,674
建設仮勘定	3,093	1,692
その他	3,732	4,471
減価償却累計額	△2,471	△2,890
その他 (純額)	1,261	1,582
有形固定資産合計	94,377	99,201
無形固定資産		
のれん	978	856
その他	2,636	3,311
無形固定資産合計	3,615	4,167
投資その他の資産		
投資有価証券	10,660	11,155
長期貸付金	460	392
退職給付に係る資産	1,914	3,546
繰延税金資産	490	356
その他	936	1,418
貸倒引当金	△64	△50
投資その他の資産合計	14,396	16,816
固定資産合計	112,388	120,183
資産合計	282,282	314,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,963	18,692
電子記録債務	2,559	2,343
短期借入金	44,645	54,393
1年内返済予定の長期借入金	5,705	4,822
未払法人税等	1,486	270
賞与引当金	856	969
役員賞与引当金	25	—
その他	10,384	11,305
流動負債合計	80,622	92,793
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,979	25,277
繰延税金負債	823	2,153
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,394
退職給付に係る負債	4,194	4,317
その他	1,648	1,581
固定負債合計	37,077	45,721
負債合計	117,699	138,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,179	21,114
利益剰余金	110,325	114,130
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	148,319	152,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	843
繰延ヘッジ損益	△323	△186
土地再評価差額金	4,625	4,536
為替換算調整勘定	△5	3,541
退職給付に係る調整累計額	865	2,162
その他の包括利益累計額合計	6,110	10,896
非支配株主持分	10,154	12,734
純資産合計	164,583	175,689
負債純資産合計	282,282	314,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	226,371	292,719
売上原価	198,112	266,820
売上総利益	28,258	25,899
販売費及び一般管理費	15,602	17,080
営業利益	12,656	8,819
営業外収益		
受取利息	825	723
受取配当金	139	169
持分法による投資利益	763	1,419
為替差益	—	289
その他	437	474
営業外収益合計	2,164	3,075
営業外費用		
支払利息	1,310	1,217
売上割引	7	9
為替差損	497	—
その他	72	117
営業外費用合計	1,886	1,344
経常利益	12,935	10,549
特別利益		
固定資産除売却益	21	33
受取保険金	—	64
助成金収入	148	24
保険解約返戻金	76	—
その他	5	—
特別利益合計	249	120
特別損失		
固定資産除売却損	365	408
減損損失	—	154
その他	84	26
特別損失合計	449	588
税金等調整前当期純利益	12,735	10,081
法人税、住民税及び事業税	3,714	1,398
法人税等調整額	△248	949
法人税等合計	3,466	2,347
当期純利益	9,269	7,734
非支配株主に帰属する当期純利益	481	1,411
親会社株主に帰属する当期純利益	8,788	6,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,269	7,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	△104
繰延ヘッジ損益	△201	164
為替換算調整勘定	△745	4,780
退職給付に係る調整額	949	1,296
その他の包括利益合計	705	6,137
包括利益	9,974	13,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,036	11,198
非支配株主に係る包括利益	△62	2,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,141	104,823	△1,700	142,780
当期変動額					
連結範囲の変動		38	190		228
剰余金の配当			△3,477		△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益			8,788		8,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	5,502	—	5,540
当期末残高	18,516	21,179	110,325	△1,700	148,319

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246	△158	4,625	261	△83	4,891	10,373	158,044
当期変動額								
連結範囲の変動								228
剰余金の配当								△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益								8,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△165	—	△267	949	1,219	△219	1,000
当期変動額合計	702	△165	—	△267	949	1,219	△219	6,539
当期末残高	948	△323	4,625	△5	865	6,110	10,154	164,583

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,179	110,325	△1,700	148,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,608		△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益			6,322		6,322
土地再評価差額金の取崩			90		90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△65	3,804	—	3,740
当期末残高	18,516	21,114	114,130	△1,700	152,059

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	948	△323	4,625	△5	865	6,110	10,154	164,583
当期変動額								
剰余金の配当								△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益								6,322
土地再評価差額金の取崩								90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104	137	△90	3,547	1,296	4,786	2,580	7,366
当期変動額合計	△104	137	△90	3,547	1,296	4,786	2,580	11,106
当期末残高	843	△186	4,536	3,541	2,162	10,896	12,734	175,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,735	10,081
減価償却費	8,402	8,840
減損損失	—	154
のれん償却額	198	224
引当金の増減額 (△は減少)	△37	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	604	87
持分法による投資損益 (△は益)	△763	△1,419
固定資産除売却損益 (△は益)	345	375
受取保険金	△22	△64
助成金収入	△148	△24
受取利息及び受取配当金	△965	△893
支払利息	1,310	1,217
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,431	△13,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	261	△18,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,064	2,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,218	△176
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,377	△1,344
その他	△791	578
小計	21,167	△10,590
利息及び配当金の受取額	1,205	1,036
利息の支払額	△1,353	△1,197
保険金の受取額	22	—
助成金の受取額	148	24
法人税等の支払額	△5,998	△3,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,191	△14,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△58,658	△54,262
定期預金等の払戻による収入	32,611	72,000
有価証券等の取得による支出	△2,000	△1,000
有価証券等の売却による収入	2,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△4	△64
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1
預け金の預入による支出	△1	—
預け金の払戻による収入	1	0
貸付けによる支出	△517	△5
貸付金の回収による収入	49	310
有形固定資産の取得による支出	△9,353	△10,883
有形固定資産の売却による収入	14	24
無形固定資産の取得による支出	△732	△993
その他	△189	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,778	6,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	5,341
長期借入れによる収入	15,000	1,451
長期借入金の返済による支出	△5,714	△5,869
割賦債務の返済による支出	△88	△99
社債の発行による収入	—	9,947
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△238	—
配当金の支払額	△3,471	△2,603
非支配株主への配当金の支払額	△320	△14
その他	—	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,137	8,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△561	1,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,011	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	42,085	25,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	278	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,351	27,210

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受領する額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価はそれぞれ13,298百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内鉄鋼事業」の売上高が11,979百万円、「環境リサイクル事業」の売上高が2,730百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 , 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	111,138	104,985	6,705	222,828	3,543	—	226,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	—	1,243	1,275	1,056	△2,331	—
計	111,169	104,985	7,948	224,103	4,599	△2,331	226,371
セグメント利益又は損失(△)	13,012	△428	1,356	13,940	△57	△1,227	12,656
セグメント資産	119,928	99,374	6,808	226,111	10,903	45,268	282,282
その他の項目							
減価償却費	3,637	3,914	251	7,802	348	252	8,402
のれん償却額	—	198	—	198	—	—	198
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,687	3,038	198	8,923	1,303	637	10,863

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,227百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント資産」の調整額45,268百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「減価償却費」の調整額252百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。

5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額637百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

6 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 , 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境 リサイクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	128,957	152,008	7,288	288,254	4,465	—	292,719
外部顧客への売上高	128,957	152,008	7,288	288,254	4,465	—	292,719
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	—	351	353	903	△1,256	—
計	128,959	152,008	7,639	288,607	5,368	△1,256	292,719
セグメント利益	2,622	5,233	2,044	9,899	50	△1,130	8,819
セグメント資産	135,455	123,259	7,052	265,766	11,866	36,571	314,203
その他の項目							
減価償却費	3,654	4,355	242	8,251	344	245	8,840
のれん償却額	—	224	—	224	—	—	224
減損損失	150	—	4	154	—	—	154
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,738	3,639	140	11,517	712	742	12,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△1,130百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント資産」の調整額36,571百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 「減価償却費」の調整額245百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。

5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額742百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,553円45銭	3,749円63銭
1株当たり当期純利益	202円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	145円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,583	175,689
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△10,154	△12,734
(うち 非支配株主持分(百万円))	(△10,154)	(△12,734)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	154,429	162,955
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,440	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,459	43,459

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,788	6,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,788	6,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。